

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成29年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NTTドコモ

コード番号 9437

URL <https://www.nttdocomo.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉澤 和弘

問合せ先責任者（役職名） 総務部株式担当部長（氏名） 前田 秀樹 (TEL) 03-5156-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月1日 配当支払開始予定日 平成29年11月21日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		法人税等及び 持分法による投資損益 (△損失) 前利益		当社に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,300,131	0.5	548,776	△6.3	554,506	△4.6	373,911	△7.8
29年3月期第2四半期	2,288,344	3.3	585,597	26.6	581,164	28.4	405,407	27.8

(注) 当社に帰属する四半期包括利益 30年3月期第2四半期 377,880百万円(2.3 %) 29年3月期第2四半期 369,362百万円(19.6 %)

	基本的1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	100.93	—
29年3月期第2四半期	108.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	7,641,723	5,791,384	5,760,300	75.4	1,554.91
29年3月期	7,453,074	5,561,146	5,530,629	74.2	1,492.91

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
30年3月期	—	50.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		法人税等及び 持分法による投資損益 (△損失) 前利益		当社に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり 当社に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,750,000	3.6	960,000	1.6	966,000	1.7	655,000	0.4	178.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(詳細は、添付資料3頁の「2. (3) 会計方針の変更」をご覧ください)

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	3,899,563,000株	29年3月期	3,899,563,000株
30年3月期2Q	194,977,467株	29年3月期	194,977,467株
30年3月期2Q	3,704,585,533株	29年3月期2Q	3,742,803,807株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料(添付資料を含む)に記載されている、将来に関する記述(業績予想を含む)を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しなかったりする可能性があります。また、その原因となる潜在的リスクや不確定要因はいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、実際の業績等は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。それらの潜在的リスクや不確定要因については、当社が公表している最新の有価証券報告書及び四半期報告書をご参照ください。

(自己株式の取得枠設定に係る決議について)

平成30年3月期通期業績予想の基本的1株当たり当社に帰属する当期純利益は、平成29年10月26日開催の取締役会で決議した取得株数:1億2,000万株(上限)、取得総額:3,000億円(上限)の自己株式の取得をする前提の数値です。

添付資料の目次

	頁
添付資料の目次	1
1. サマリー情報に関する事項	2
連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4～9
(1) 四半期連結貸借対照表	4～5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6～7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8～9

1. サマリー情報に関する事項

連結業績予想に関する定性的情報

該当事項はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

繰延税金の貸借対照表上の分類

2015年11月20日、米国財務会計基準審査会 (Financial Accounting Standard Board) は会計基準アップデート (Accounting Standards Update、以下「ASU」) 2015-17「繰延税金の貸借対照表上の分類」を公表しました。当社グループは、2017年4月1日よりASU2015-17「繰延税金の貸借対照表上の分類」を将来に向かって適用しています。当該基準では、連結貸借対照表において全ての繰延税金資産及び負債を非流動項目として分類することを要求しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日)
	金 額	金 額
(資 産)		
流動資産		
現金及び現金同等物	289,610	527,546
短期投資	301,070	310,757
売上債権	239,137	191,012
売却目的債権	936,748	888,377
クレジット未収債権	347,557	384,051
未収入金	398,842	395,571
貸倒引当金	△19,517	△20,157
棚卸資産	153,388	142,847
繰延税金資産	81,025	—
前払費用及びその他の流動資産	108,412	119,015
流動資産合計	2,836,272	2,939,019
有形固定資産		
無線通信設備	5,084,923	5,120,594
建物及び構築物	906,177	910,603
工具、器具及び備品	441,513	449,560
土地	198,980	199,088
建設仮勘定	204,413	224,720
減価償却累計額	△4,295,111	△4,343,703
有形固定資産合計 (純額)	2,540,895	2,560,862
投資その他の資産		
関連会社投資	373,758	382,549
市場性のある有価証券及びその他の投資	198,650	189,711
無形固定資産 (純額)	608,776	597,307
営業権	230,971	231,637
その他の資産	434,312	424,612
繰延税金資産	229,440	316,026
投資その他の資産合計	2,075,907	2,141,842
資産合計	7,453,074	7,641,723

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日)
	金 額	金 額
(負債・資本)		
流動負債		
1年以内返済予定長期借入債務	60,217	170,100
短期借入金	1,623	1,628
仕入債務	853,538	708,589
未払人件費	59,187	60,558
未払法人税等	105,997	172,551
その他の流動負債	194,494	225,343
流動負債合計	1,275,056	1,338,769
固定負債		
長期借入債務	160,040	50,000
ポイントプログラム引当金	94,639	86,879
退職給付に係る負債	193,985	198,500
その他の固定負債	145,266	152,952
固定負債合計	593,930	488,331
負債合計	1,868,986	1,827,100
償還可能非支配持分	22,942	23,239
資本		
株主資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	326,621	326,595
利益剰余金	4,656,139	4,881,867
その他の包括利益(△損失)累積額	24,631	28,600
自己株式	△426,442	△426,442
株主資本合計	5,530,629	5,760,300
非支配持分	30,517	31,084
資本合計	5,561,146	5,791,384
負債・資本合計	7,453,074	7,641,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
	金 額	金 額
営業収益		
通信サービス	1,474,493	1,568,774
端末機器販売	380,108	303,520
その他の営業収入	433,743	427,837
営業収益合計	2,288,344	2,300,131
営業費用		
サービス原価	632,236	656,431
端末機器原価	364,123	336,420
減価償却費	220,538	240,023
販売費及び一般管理費	485,850	518,481
営業費用合計	1,702,747	1,751,355
営業利益	585,597	548,776
営業外損益 (△費用)		
支払利息	△357	△135
受取利息	291	270
その他 (純額)	△4,367	5,595
営業外損益 (△費用) 合計	△4,433	5,730
法人税等及び持分法による 投資損益 (△損失) 前利益	581,164	554,506
法人税等		
当年度分	129,670	182,774
繰延税額	49,025	△9,368
法人税等合計	178,695	173,406
持分法による投資損益 (△損失) 前利益	402,469	381,100
持分法による投資損益 (△損失)	3,340	△6,019
四半期純利益	405,809	375,081
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益 (△利益)	△402	△1,170
当社に帰属する四半期純利益	405,407	373,911
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後 (単位：株)	3,742,803,807	3,704,585,533
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益 (単位：円)	108.32	100.93

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
	金 額	金 額
四半期純利益	405,809	375,081
その他の包括利益 (△損失)		
売却可能有価証券未実現保有利益 (△損失)	△5,316	561
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益 (△損失)	△58	△25
為替換算調整額	△31,736	2,958
年金債務調整額	640	599
その他の包括利益 (△損失) 合計	△36,470	4,093
四半期包括利益	369,339	379,174
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益 (△利益)	23	△1,294
当社に帰属する四半期包括利益	369,362	377,880

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会です。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて事業セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しています。

当社グループは、事業セグメントの区分を通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに分類しています。

通信事業には、携帯電話サービス(LTE(Xi)サービス、FOMAサービス)、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などが含まれます。

スマートライフ事業には、動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービスならびに、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

その他の事業には、ケータイ補償サービスならびに、システムの開発、販売及び保守受託などが含まれます。

なお、セグメント営業収益及びセグメント営業利益(△損失)の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しています。

セグメント営業収益：

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項 目	前第2四半期連結累計期間 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 2017年4月1日から 2017年9月30日まで
通信事業		
外部顧客との取引	1,856,239	1,870,119
セグメント間取引	384	657
小 計	1,856,623	1,870,776
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	243,488	221,605
セグメント間取引	6,880	8,592
小 計	250,368	230,197
その他の事業		
外部顧客との取引	188,617	208,407
セグメント間取引	4,788	6,770
小 計	193,405	215,177
セグメント合計	2,300,396	2,316,150
セグメント間取引消去	△12,052	△16,019
連 結	2,288,344	2,300,131

セグメント営業利益(△損失) :

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項 目	前第2四半期連結累計期間 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 2017年4月1日から 2017年9月30日まで
通信事業	524,737	474,384
スマートライフ事業	36,975	33,491
その他の事業	23,885	40,901
連 結	585,597	548,776

セグメント営業利益(△損失)は、セグメント営業収益からセグメント営業費用を差し引いた金額です。
海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得枠に係る決議について

2017年10月26日開催の取締役会において、2017年10月27日から2018年3月31日にかけて、発行済普通株式総数1億2,000万株、取得総額300,000百万円の自己株式の取得枠に係る事項を決議しています。